

平成19年度当初予算

主 要 事 業

福 井 県

目 次

主 要 事 業

元気な産業	1
1 雇用・就職対策	1
2 ものづくり・新産業創出	3
産業の高付加価値化	3
やる気のある企業や創業に対するバックアップ	3
3 福井の豊かさを支える農林水産業	7
農業	7
林業	13
水産業	15
元気な社会	16
4 女性の元気が福井の元気	16
5 未来を託す人づくり	23
6 生き生きやさしい福井づくり	26
医療水準の向上	26
一人ひとりの命が輝く福祉	28
団塊の世代の社会参加を促進	32
元気な県土	33
7 原子力は県民の立場に立って	33
8 福井は列島のまん中-より近くより便利に-	35
元気な県政	37
9 新しい福井県政府の樹立	37
フレンドシップ	37
10 夢あるふるさとづくり	38
ふくいブランドの創造	38
ビジット“ふくい”の推進	40
公共施設等の利便性向上	42
環境保全	42
まちづくり	44
安全・安心	45
文化・スポーツ・生涯学習の振興	49
ITの活用	50
福井豪雨災害対策事業	51

元 気 な 産 業

1 雇 用 ・ 就 職 対 策

予 算 額
(単 位 : 千 円)

若者就職支援センター（ジョブカフェ）運営事業（産業労働部） 104,764

本県の雇用情勢は良好な一方、県内企業の求める若者人材の育成確保が課題となっていることから、国のモデル事業での成果を活かし、相談から就業までのワンストップサポートを県事業として行うことにより、若者の職業意識の形成を促進し、正社員としての就職や早期離脱の防止を図ります。

事業期間 16年度～

事業内容 就業意識の啓発や就職活動を支援する各種情報等の提供
職業適性等にかかる診断、カウンセリングの実施
就業基礎能力および実践力向上のためのセミナー等の開催

財源内訳 国（電源交付金）54,527千円

離転職者等能力開発推進事業（デュアルシステム分）（産業労働部） 11,238

県内企業の人材ニーズに応じて、講義と企業での実習が一体となった職業訓練（デュアルシステム）を実施し、即戦力となる人材を育成することにより、企業と離転職者とのマッチングを促進します。

事業期間 16年度～

実施機関 産業技術専門学院等

訓練内容 O A 情報、ビジネス実務、情報ビジネス、金属技術、塗装技術等

財源内訳 国10/10

若年者就職基礎能力向上事業（産業労働部） 730

若年者の就職促進やキャリアアップを図るため、職場におけるコミュニケーション能力の向上や基礎的なビジネスマナーの習得を図る講座を開催します。

事業期間 18年度～

事業内容 就労体験つきの短期講座 年2回（延べ30人受講予定）

財源内訳 国10/10

若年無業者（ニート）自立支援事業（産業労働部） 1,744

若年無業者（ニート）の自立を支援するため、農作業などの労働体験を実施し、社会活動への参加を促すとともに、県民全体の意識を喚起するためのセミナーを開催します。

事業期間 18年度～20年度

事業内容 労働体験などの実施 年4回（延べ20人受講予定）

セミナー開催 年1回（200人受講予定）

ふくい雇用セミナー等開催事業（産業労働部） 5,371

新規学卒者やUターン就職希望者等の県内企業への就職を促進するため、合同就職面接会等を開催します。

事業期間 4年度～

事業内容 ふくい雇用セミナー（4月開催予定）
県内外の新規学卒者等を対象とした合同就職面接会

サマー求人企業説明会（7月開催予定）
県内高校生、Uターン就職希望者等を対象とした求人企業説明会

県外新規学卒者就職支援事業（産業労働部） 3,771

メールマガジンや民間就職支援サイトを活用したきめ細かな情報提供を行い、本県出身者や本県への就職に関心を持つ県外大学生等の本県への就職を促進します。

事業期間 18年度～21年度

事業内容 メールマガジンによる県内就職関連情報の配信
民間就職支援サイトへの県内就職関連イベント等の掲載

2 ものづくり・新産業創出

産業の高付加価値化

ふくい産力強化国際特許出願経費補助事業（産業労働部） 11,500
県内企業の国際的な事業展開を促進するため、優れた技術を有する県内企業等（6件程度）が行う国際特許出願を支援します。
事業期間 17年度～19年度
補助率 県1/2（実施主体1/2）
補助限度額 150万円

地域科学技術振興研究事業（産業労働部） 237,309
本県で成長が期待される分野を中心に、複数の試験研究機関等の連携による研究を推進し、本県の科学技術の振興を図ります。
事業期間 8年度～
研究内容 カーボンナノチューブ精製技術の研究など23テーマ
財源内訳 国10/10（特別電源所在県科学技術振興事業補助金）

繊維産業自立化支援事業（産業労働部） 55,155
中小繊維製造事業者等が、下請け賃加工形態から脱却し、自ら商品企画・開発等を行い、市場に近いところで自ら販売を行うなどの自立化に向けた取組みを支援します。
事業期間 16年度～19年度
対象企業 県内繊維製造中小企業等（11件程度）
補助率 県1/2（実施主体1/2）
補助限度額 500万円

ファッション新市場開拓事業（産業労働部） 6,000
全国で開催されるYOSAKOI祭の衣装市場に着目し、本県繊維製品の優秀さを全国にPRするとともに、新市場開拓を促進します。
事業期間 17年度～19年度
実施主体 ふくいファッションイベント実行委員会（県、5市、繊維団体が構成）
事業内容 全国のYOSAKOIチームから衣装デザイン画募集（7月）
県内デザイナーと企業が入賞作品の衣装制作（10月～）
入賞チームをモデルとした公開審査会を開催（2月）
事業費 16,000千円

やる気のある企業や創業に対するバックアップ

新規創業支援

新規創業支援事業（産業労働部） 8,565
意欲ある創業予定者の事業化を支援するため、ふくい産業支援センターの新事業コーディネーター等が集中的にアドバイスを行います。
事業期間 15年度～

プロジェクトマネージャー等支援人材設置事業（産業労働部）	20,057
<p>経営革新等新たな事業展開に意欲ある中小企業等を支援するため、プロジェクトマネージャー等をふくい産業支援センターに設置し、専門的見地から企業経営等に助言を行います。</p> <p>事業期間 16年度～</p>	
学生発 中心市街地等商業活性化プラン誘発事業（産業労働部）	1,300
<p>学生グループが主体的に参画する商業活性化企画を公募し、優秀な企画を商店街等と連携して実際に取り組むことにより、若者がにぎわうまちづくりを促進します。</p> <p>事業期間 18年度～20年度</p> <p>実施主体 公募の中から選定された大学等の学生グループ（3グループ程度）</p> <p>事業内容 企画公募（5月）選考会（6月）企画案実施（7月～）</p>	
中心市街地店舗開業支援事業（産業労働部）	12,500
<p>中心市街地における商店街活性化を図るため、まちづくり会社等が行う家賃補助等の空き店舗対策を支援します。</p> <p>事業期間 18年度～20年度</p> <p>補助率 県1/3（市町1/3 出店者1/3）</p>	
商店街魅力向上支援事業（産業労働部）	1,100,000
<p>ふくい産業支援センターに基金を設置し、商店街の創意工夫による活性化事業を支援することにより、商店街の魅力向上を進めます。</p> <p>事業期間 17年度～23年度</p> <p>対象事業 商店街ブランド商品開発、イベントなど</p> <p>補助率 基金1/2（実施主体1/2） （商品開発、店舗改装等は基金1/3（実施主体2/3））</p> <p>補助限度額 1事業当たり300万円</p>	
制度融資による創業支援	
開業支援資金貸付金（産業労働部）	200,000
<p>新規創業に向けた取組みを支援するため、創業予定者等に対して、自己資金額を限度に無担保で必要な資金を融資します。</p> <p>事業期間 13年度～</p> <p>貸付限度額 2,500万円（有担保の場合1億円）</p> <p>資金用途 設備資金および運転資金</p> <p>融資期間 設備資金 7年以内（据置1年以内） （有担保の場合10年以内） 運転資金 5年以内（据置1年以内） （有担保の場合7年以内）</p> <p>貸付枠 12億円</p>	

開業者フォローアップ資金貸付金（産業労働部） 250,000

創業後1年以上を経過した企業の経営安定を図るため、ふくい産業支援センターが支援して策定した事業計画の推進に必要な資金を融資します。

事業期間 15年度～
貸付限度額 5,000万円
資金使途 設備資金および運転資金
融資期間 7年以内（据置1年以内）
貸付枠 10億円

産業活性化支援資金貸付金（地域助け合いビジネス支援分）（産業労働部） 120,000

地域助け合いビジネスによる新たな雇用機会の創出と地域経済の活性化を図るため、中小企業者以外のグループ等の事業展開に必要な資金の融資と保証料補給を行います。

事業期間 16年度～
貸付限度額 3,000万円
資金使途 設備資金および運転資金
融資期間 設備資金 10年以内（据置1年以内）
運転資金 7年以内（据置1年以内）
保証料 1/2補給
貸付枠 3億円

ふくい南青山291の効率的運営

福井県ビジネス支援センター運営事業（産業労働部） 91,568

「ふくい南青山291」の運営業務を民間事業者へ委託し、効率的な運営を行います。
また、平成20年度以降も引き続き民間事業者に委託する準備を進めます。
事業期間 17年度～

県産品の売込み

「おいしい福井米」販売促進事業（農林水産部） 34,300

コシヒカリ発祥地であることを象徴する付加価値商品の創出や、「健康長寿キャンペーン」による販売促進活動を実施し、福井米の販路拡大を図ります。

事業期間 18年度～20年度
実施主体 福井県経済農業協同組合連合会
事業内容 付加価値米の販売促進
福井米「健康長寿キャンペーン」の展開
補助率 県1/2（実施主体1/2）

「健康長寿ふくいの野菜」販売促進事業（農林水産部） 8,000

「健康長寿ふくい」がイメージできるような県産青果物等を四季を通して販売できるよう、販売促進を行う県内協議会および生産者団体の取組みを支援します。

事業期間 18年度～20年度
実施主体 福井県経済農業協同組合連合会、卸業者等で構成する協議会
事業内容 特徴のある県産青果物や高収益園芸品目の販売促進
補助率 県1/2（実施主体1/2）

「イクヒカリ」販売促進支援事業（農林水産部） 7,000
 平成18年度から県外に向け流通を開始した新品種「イクヒカリ」の販売促進を図るため、銘柄単品での販売推進に取り組む卸事業者を支援します。
 事業期間 18年度～20年度
 事業内容 卸事業者への販売促進キャンペーン資材の提供等

「越前おろしそば」ブランド確立事業（農林水産部） 3,200
 「越前おろしそば」のブランドを確立するため、全日本そば打ち名人大会の開催経費等を支援します。
 事業期間 17年度～19年度
 実施主体 福井そばルネッサンス推進実行委員会
 事業内容 全日本そば打ち名人大会（予選5月～9月 決定戦10月）
 福井手打ちそば入門講座（「ふくい南青山291」で開催）

人づくり

福井県科学学術顕彰事業（総務部） 2,583
 福井県科学学術顕彰基金により、科学技術の開発や学術研究において特に顕著な業績を挙げ、産業振興、地域活性化、住民福祉の向上に貢献したと認められる人を顕彰します。
 事業期間 17年度～
 表彰内容 毎年2人以内（賞金100万円）

新たな販路開拓

東アジア海外事務所機能強化事業（産業労働部） 4,713
 上海事務所にビジネスコーディネーターおよび経済顧問を配置し、法律や商慣習に関する相談対応、取引先紹介等を行い、本県企業の販路開拓等の取組みを支援します。
 事業期間 16年度～

企業誘致の展開

企業立地促進補助金（産業労働部） 1,591,700
 産業クラスター形成の核づくりを担う企業をはじめ、本県への企業立地を促進するため、土地取得費、建物・設備整備費等に対して補助を行い、本県の産業構造の高度化と雇用機会の拡大を図ります。
 事業期間 13年度～
 対象業種 先端技術産業、一般製造業、情報サービス業、試験研究所

誘致企業支援補助金（産業労働部） 394,400
 企業誘致をより積極的に推進するため、新たな県外からの進出企業に対し、従来からの補助制度（企業立地促進補助金）と併せ、事業活動費等を対象とした補助を行います。
 事業期間 15年度～
 財源内訳 国10/10（電源交付金）

3 福井の豊かさを支える農林水産業

農業

就農人材の育成

新規就農者（園芸認定就農者）機械等リース事業（農林水産部） 10,000

新規就農者に対して機械等のリース事業を行うふくい農林水産支援センターに対し助成し、就農時の負担軽減と早期の経営安定を図ります。

事業期間 17年度～19年度

実施主体 ふくい農林水産支援センター

補助率 県1/3（市町1/3 センター1/3）

ふくいアグリスクール開催事業（農林水産部） 2,160

農業に意欲と夢を持った若者等が、現在の職業に従事しながら就農のための基礎知識や技術を習得できるようにするとともに、実践研修を希望する者に対する専門の講師による指導を行います。

事業期間 16年度～19年度

事業内容 入門コース 座学講義、農家視察・実習（年間12回開催）

実践コース 園芸振興センターを利用した実践研修、宿泊費助成
（春夏野菜 4月～9月 秋冬野菜 10月～3月）

農業者経営プラン支援事業（農林水産部） 13,160

家業から企業への経営発展を促進するため、農産物加工品の開発等モデルとなる新しい取組みを行う認定農業者等を支援します。

事業期間 17年度～20年度（新規採択は19年度まで）

事業内容 機械施設の試験的導入、試作、PR経費等への助成

補助率 県1/2（実施主体1/2）

補助限度額 500万円

いきいき女性・熟年農業者活動支援事業（農林水産部） 19,903

一定の年間販売額を目指す女性や熟年農業者のグループを育成するとともに、商品開発や簡易な施設等整備、空き店舗を利用した販売促進活動に対して支援します。

事業期間 18年度～20年度

事業内容 開発費、PR費、空き店舗賃借料への助成

補助率 県1/2（実施主体1/2）

生産・加工施設、機器整備経費への助成

補助率 県1/3（実施主体2/3）

生産技術向上研修会、活動情報交換会の開催

<p>地域農業支援員設置事業（農林水産部）</p> <p>直売所に出荷する農家に対し、安全安心を中心とした栽培技術向上のための現地指導を行うため、農業改良普及事業等に10年以上従事した経験豊かな地域農業支援員を設置します。</p> <p>事業期間 17年度～19年度</p> <p>事業内容 地域農業支援員50人の設置</p> <p>指導内容 伝統野菜など特色ある農産物の栽培技術 安全安心な農作物生産のための農薬適正使用</p>	5,300
生産組織の育成	
<p>生産組織高度化支援事業（農林水産部）</p> <p>協業組織や農業法人を目指す集落営農組織に対し、経営分析や経営相談を行い、組織形態の高度化を支援します。</p> <p>事業期間 18年度～20年度</p> <p>事業内容 組織形態の高度化を目指す生産組織に対する経営分析・経営相談 先進的農業生産法人のリーダー派遣による事例紹介</p>	5,751
<p>農地集積実践事業（農林水産部）</p> <p>認定農業者の経営規模拡大を促進するため、地域内の農地集積を進める団体等に助成し、認定農業者への農用地の面的集積を促進します。</p> <p>事業期間 18年度～21年度</p> <p>事業内容 認定農業者への農地集積を行う農業者集団等への農地集積促進費の交付</p> <p>補助率 個人、5名以下の法人 国1/2 県1/2 6名以上の法人 県1/2（市町1/2）</p>	18,600
<p>農業生産組織等育成支援事業（農林水産部）</p> <p>認定農業者や生産組織に対し、経営・技術両面での相談、指導を実施し、認定農業者の新規育成や所得向上、さらに生産組織の協業化（経理の一元化）を図ります。</p> <p>事業期間 18年度～20年度</p> <p>事業内容 生産組織等育成支援協議会の設置 栽培・経営技術指導 生産組織の協業化に向けた学習会の開催 低コスト・高収益実証圃の設置</p>	12,471
<p>直播による稲作経営規模拡大事業（農林水産部）</p> <p>省力・低コストの直播栽培を普及拡大させることにより、稲作農家の経営規模拡大を図ります。</p> <p>事業期間 17年度～19年度</p> <p>実施主体 県、認定農業者、農業生産法人等</p> <p>事業内容 前年に対して拡大した直播面積に対する助成 直播リーダー養成講座、直播推進協議会の開催</p> <p>補助率 県1/4（実施主体3/4）</p>	21,100

生産基盤の整備

水田営農条件整備事業（農林水産部）	181,705
米の計画的生産と品質向上の推進を図るため、農業協同組合や生産組織が実施する施設・設備の整備を支援します。	
対象事業 水稲種子調製施設の整備（JAテラル越前、工期5月～8月）	
補助率 国1/2 県1/10（実施主体4/10）	
坂井北部丘陵地農業経営体育成モデル事業（農林水産部）	70,100
坂井北部丘陵地における園芸振興を図るため、同地で新規に企業的農業経営を目指す農業生産法人の施設整備等を支援します。	
事業期間 17年度～	
実施主体 新規参入する農業生産法人または農業者で組織する団体（継続4件分）	
補助率 企業的経営を目指すための調査・研修等のソフト事業	
県1/2（実施主体1/2）	
施設等の整備事業	
県1/3（市1/6 実施主体1/2）	
坂井北部丘陵地畑作再生総合対策事業（農林水産部）	15,372
坂井北部丘陵地の遊休農地を解消し、農業生産法人等への農地集積による地域農業の活性化を図るため、遊休農地の再生整備等を支援します。	
事業期間 18年度～20年度	
実施主体 坂井北部丘陵地営農推進協議会、坂井北部土地改良区	
事業内容 作付・荒廃状況の実態調査等	
基盤整備（障害物除去、整地、客土等）	
遊休農地解消面積（19年度分） 約6ha	
補助率 実態調査等	
国1/2 県1/4（実施主体1/4）	
基盤整備	
国1/2 県1/5（実施主体3/10）	
水田生態系再生研究事業（農林水産部）	5,000
農業の生産性の向上と水田生態系の調和を図るため、モデル圃場における試験を行い、水田生態系に配慮した農業生産基盤の整備技術を確立します。	
事業期間 18年度～21年度	
事業内容 モデル圃場（県内2箇所）において生態系保全に配慮した工法（水田魚道等）の検証・改良を行い、整備工法と管理手法を確立	
財源内訳 国1/2 県1/2	
畜産活性化支援対策事業（農林水産部）	13,333
生産規模を拡大しようとする意欲ある畜産農家が行う生産施設（畜舎等）管理機械（給餌施設等）の整備を支援します。	
事業期間 18年度～22年度	
実施主体 飼養頭羽数または生産量を1.2倍以上に拡大しようとする畜産農家	
補助率 県1/3（実施主体2/3）	

<産地の活性化>

福井うめ産地活性化事業（農林水産部） 生理障害果（ヤニ果）の発生しないオリジナル品種への入れ替えを推進するための優良苗木の生産・販売を行います。 事業期間 18年度～22年度 事業内容 うめ産地リーダー養成研修会、講習会の開催 一次加工の実習と手引きの作成 品種入れ替え用高品質苗木の生産・販売	3,997
越前水仙産地活性化支援事業（農林水産部） 市場の需要に応じた越前水仙の安定供給体制を確立するため、気象災害に強い生産環境等の整備を支援します。 事業期間 18年度～20年度 実施主体 営農集団（8団体程度） 事業内容 市場の需要に応じた安定生産のための条件整備、気象災害に強い生産環境（ハウス、傾斜地栽培用機械等）への支援 補助率 県1/3（実施主体2/3）	4,000
地産地消の新展開支援事業（農林水産部） 地産地消の更なる推進を図るため、加工業者等が行う県産食材を活用した新たな商品開発を支援します。 事業期間 18年度～20年度 事業内容 農林水産業者と加工業者等との商談会の実施 マーケティングアドバイザーの派遣 福井県産であることのPR活動支援	4,350
新規園芸産地形成事業（農林水産部） 高収益園芸品目による園芸農家の所得向上を図るため、既存品目の高度化や新たな「健康長寿ふくいの野菜」等の創出と普及用モデル展示圃の設置を行います。 事業期間 17年度～19年度 実施機関 農業試験場、園芸試験場 事業内容 新品目の試作圃の設置 既存品目の経営モデル圃の設置	1,327
安全・安心な農林水産物の提供	
ふくい農畜産物「あんしん情報」提供事業（農林水産部） 消費者が県産農畜産物の生産情報等を容易に取得できる環境を整備し、安心して購入できる仕組みを確立します。 事業期間 18年度～20年度 実施主体 県、農業協同組合等 事業内容 「あんしんふくいの食ネット」を活用した消費者への体験型PR活動 「あんしんふくいの食ネット」の運営（牛肉、豚肉、鶏卵システム）	7,578

ふくいの農林水産物安全管理事業（農林水産部） 22,356

「食品安全GAP」(プロセスチェック方式によるリスク管理)を取り入れた生産管理体制の導入を進めるとともに、外部監査によるチェック体制の強化、残留農薬検査の実施により、安全で安心できる県産農産物を届ける体制を構築します。

事業期間 18年度～20年度

実施主体 県、農業協同組合

事業内容 県推進方針の検討と普及啓発（県）

各品目・産地別検討会、農家向け研修会の開催

補助率 県1/2（国庫）（実施主体1/2）

外部監査、残留農薬検査の実施

補助率 県1/2（実施主体1/2）

JAS法に基づく食品表示適正化環境整備事業（農林水産部） 2,299

JAS法に基づく食品表示の適正化を図るため、食品表示ウォッチャーの設置による県内食料品店の調査・指導等を行い、制度の普及啓発に努めます。

事業期間 18年度～20年度

環境調和型農業の促進

環境調和型農業ふくいモデル推進事業（農林水産部） 10,880

農業生産者に対して環境調和型農業の普及を行うとともに、新たにエコファーマー制度に取り組むモデル的な集団や集落を支援します。

事業期間 18年度～20年度

事業内容 生産者向け研修会の開催（県）

モデル的な集団および集落が行う計画策定・機器の導入支援

補助率 県1/2（実施主体1/2）

⑩農地・水・環境保全向上対策事業（農林水産部） 318,395

農業基盤や農村環境の良好な保全と質の向上を図る国の新たな対策が19年4月から実施されることに伴い、地域ぐるみで行う農業施設保全等の共同活動および化学肥料や化学合成農薬による環境負荷を地域でまとまって低減する高度な営農活動を支援します。

事業期間 19年度～23年度

事業内容 共同活動

実施主体 農家以外の方も含む地域住民等からなる活動組織

活動内容 農業用水、農地等の保安全管理活動、生態系保全活動、
農村景観形成活動 等

営農活動

実施主体 環境負荷低減を推進する営農集団

活動内容 農薬・化学肥料を5割削減した営農活動、
技術研修会や技術実証圃の設置 等

補助率（国1/2） 県1/4（市町1/4）

鳥獣被害対策

鳥獣害のない里づくり推進事業（部局連携：安全環境部・農林水産部）	55,951
有害鳥獣による農林業被害を軽減するため、防除指導者の育成、防除・駆除への支援等を行います。	
事業期間 16年度～21年度	
実施主体 県、市町、各市町鳥獣害対策協議会等	
事業内容 電気柵の整備支援	
補助率 県1/3（市町1/6 地元1/2）	
食肉利活用のための処理施設の整備支援	
補助率 県1/3（市町1/3 地元1/3）	
有害鳥獣防除・駆除・捕獲檻整備の支援	
補助率 県1/2（市町1/2）	
有害鳥獣分布等の情報収集・分析、駆除・捕獲技術の向上等（県）	
ツキノワグマ広域調査事業（安全環境部）	1,353
近県と連携してクマの行動、生息状況等に関する情報の収集・分析を行い、出没予測に基づく的確な対策を講じることにより、クマによる人身被害等を防止します。	
事業期間 17年度～19年度	
事業内容 GPS（衛星を活用した位置測定システム）によるクマの行動調査、ドングリ類の豊凶調査、生息数調査に基づく出没予測の精度向上等	
「エコ・ツーリズム」、「グリーン・ツーリズム」の推進	
エコ・グリーンツーリズム強化推進事業	13,800
（部局連携：安全環境部・産業労働部・農林水産部）	
県内各地のエコ・グリーンツーリズムの魅力ある地域資源を効果的に結びつけ、県外からの誘客に結びつく体験プログラムやコースの企画等を行う意欲ある地域の実施団体に対して支援します。	
事業期間 18年度～20年度	
実施主体 農業者・観光協会・市町等で組織するグループ	
補助率 県1/2（実施主体1/2）	
人とメダカの元気な里づくり推進事業（安全環境部）	2,937
メダカやアベサンショウウオの生息地でもあり全国的に高い評価を受けている越前市白山・坂口地区を中心とした地域の里地里山について、地域住民が主体となる保全活用等の取組みを進めます。	
事業期間 17年度～20年度	
事業内容 希少野生生物保全指導員の養成	
地元小中学生を対象とした希少野生生物保全のための環境教育の実施	

林業

県産材の利用促進

県産材生産流通システム確立事業（農林水産部） 19,000

県産材の生産・流通の拡大を図るため、森林組合等の事業体における施業・経営の集約化や効率化など、新たな販路に未利用間伐材等を安定的に供給していくための体制づくりを支援します。

事業期間 18年度～20年度

事業内容 森林の評価技術士の育成

森林組合職員等に対し施業提案のための研修を実施

間伐材等共同出荷体制の整備

福井県間伐材等共同出荷組合（18年3月設立）の事業活動に対する支援

「ふくいの木」普及支援事業（農林水産部） 700

木材の供給側（素材生産者、製材工場等）と活用側（建築士、大工・工務店等）との連携を促進し、県産材の認知度向上を図ります。

事業期間 18年度～20年度

実施主体 県産品活用推進センター

事業内容 「ふくいの木」コーディネーター養成講座の開催、認定

補助率 県1/2（実施主体1/2）

木の香るふくいの環境づくり推進事業（農林水産部） 10,500

県民が身近に使える木製品の開発や普及活動に対し支援するとともに、県産材製品を活用した地域グループや企業による花と緑にあふれた地域づくりを展開します。

事業期間 18年度～20年度

事業内容 四季の木製品（メモリアルベンチ・木製花壇等）の開発・普及

実施主体 県産品活用推進センター

補助率 県1/2（実施主体1/2）

花と緑にあふれた地域づくり定着支援事業（ガーデニング製品等の導入、メモリアルベンチ、木製花壇の設置）

実施主体 地域グループ、企業等

補助率 県1/2（実施主体1/2）

全国植樹祭開催準備事業（農林水産部） 43,700

「第60回全国植樹祭」（21年度）の本県開催に向け、「未来へつなごう 元気な森 元気なふるさと」のテーマのもと、本県にふさわしい植樹祭を行うための準備を行います。

事業期間 18年度～21年度

事業内容 植樹苗木の養成、式典会場の調査・設計

大会シンボルマーク等の募集

式典会場 一乗谷朝倉氏遺跡（福井市）

間伐促進緊急特別対策事業（農林水産部） 10,800

間伐の実施が比較的遅れている高齢級の森林整備に対して、重点的に支援します。

事業期間 17年度～19年度

実施主体 森林所有者等

補助率 県3/10（市町1/10 実施主体6/10）

林業者の支援

ふくい森ビジネス活性化事業（農林水産部） 6,000

低コストで山から市場へ木材が流れる体制を整備するため、事業者グループ（森づくり隊）が行う伐採搬出用作業路開設に対して支援します。

事業期間 16年度～19年度

実施主体 福井県木材市場素材生産組合

補助額 作業路1メートル当たり1,000円（定額）

森林整備地域活動支援対策事業（農林水産部） 319,336

森林所有者等による計画的かつ一体的な森林施業が適時適切に行われるよう、森林の現況調査、施業実施区域の明確化や作業歩道の整備等の地域活動を支援します。

事業期間 14年度～23年度

事業内容 森林所有者等への交付金の支給

森林施業計画の認定を受けた9歳級以下の森林所有者

補助額 5,000円/ha・年

施業・経営を集約化する8,9歳級の森林所有者

補助額 15,000円/ha（1回限り）

補助率 国1/2 県1/4（市町1/4）

（森林整備地域活動支援基金へ国庫負担分を積立）

松くい虫被害防除の推進

松くい虫等被害総合対策事業（農林水産部） 109,261

松くい虫等による被害の蔓延を防止するため、総合的な対策を実施し、森林資源の保全を図ります。

事業期間 昭和59年度～

事業内容 駆除事業

伐倒駆除（3,265m³） 樹種転換（15ha）

予防事業

樹幹注入（1,877m³） 薬剤散布（850ha）

水産業

産地の活性化

がんばる海業(うみぎょう)支援事業(農林水産部) 4,300

漁業の担い手の育成を図るため、意欲ある漁業者グループが行う商品開発、生産・販売
基盤強化など「儲かる海業」への取組みを支援します。

事業期間 18年度～20年度
実施主体 福井県漁業協同組合連合会
補助率 商品開発、技術開発等
県1/2(実施主体1/2)
簡易な加工設備・機器の整備
県1/3(実施主体2/3)

環境配慮型漁場保全事業(農林水産部) 9,393

良好な漁場環境を確保するため、沿岸漁場の環境保全や環境に配慮した魚礁整備に対し
助成します。

事業期間 17年度～19年度
実施主体 漁業協同組合等
補助率 県1/3(実施主体2/3)

水産物のブランド化・高付加価値化

ふくい生まれのアユ増産事業(農林水産部) 14,355

栽培漁業センターおよび県内の民間既存施設を活用した県産アユ種苗の増産体制を確立
し、福井生まれ、福井育ちの「ふくいアユ」の地域ブランドを確立します。

事業期間 16年度～20年度
事業内容 ふくいアユの種苗200万尾生産を目指し民間施設を活用して増産
県内民間施設での種苗生産量 70万尾(H20に100万尾)
(内水面総合センターでの生産量 100万尾)

安全でおいしい若狭ふぐ高品質化事業(農林水産部) 6,000

「若狭ふぐ」のブランドとしての地位を確立し市場価格を高めるため、市場が求めている
「安全でおいしい」トラフグの養殖技術を開発します。

事業期間 16年度～19年度
実施主体 県、福井県海水養魚協会
事業内容 若狭ふぐ高品質化推進協議会の開催
若狭ふぐ品質向上試験(肉質改善養殖技術の開発等)

元 気 な 社 会

4 女性の元気が福井の元気

	予 算 額 (単位：千円)
ふくい3人っ子応援プロジェクト（健康福祉部） 3人以上の子どもを持つ世帯における妊娠、出産から子どもが3歳に達するまで、健診、医療、保育にかかる経費を無料化し、経済的な負担を軽減します。 事業期間 18年度～ 事業内容 妊婦健診費の無料化（妊婦健診費無料化事業：47,520千円） 医療費の無料化（乳幼児医療費無料化事業：452,953千円） 保育料の無料化（すくすく保育支援事業：171,858千円） 一時保育・特定保育の無料化（保育対策等促進事業の内数： 3,129千円） 一時預かりサービスの無料化（すみずみ子育てサポート事業の内数： 3,967千円） 病気治療中・回復期児童の保育無料化（病児デイケア促進事業の内数： 764千円）	(680,191)
妊婦健診費無料化事業（健康福祉部） 第3子以降の妊婦健診費を無料化し、妊娠・出産にかかる経費の負担軽減を図ります。 事業期間 18年度～ 実施主体 市町 事業内容 第3子以降の妊婦に妊婦健診の無料受診券を配布（全14回分） 補助率 県1/2（実施主体1/2）	47,520
乳幼児医療費無料化事業（健康福祉部） 3歳未満の子ども（子どもが3人以上いる世帯については小学校就学前のすべての子ども）の医療費を無料化します。 実施主体 市町 補助率 県1/2（実施主体1/2）	452,953
すくすく保育支援事業（健康福祉部） 第3子以降3歳未満の子どもの保育料を無料化します。 事業期間 18年度～ 実施主体 市町 補助率 県1/2（実施主体1/2）	171,858

保育対策等促進事業（健康福祉部） 210,242

子どもの養育が一時的に困難となった保護者に代って、保育所において子どもを養育する一時的保育等の充実や地域子育て支援センターの運営など安心して子育てができる環境づくりを応援し、保護者の負担軽減を図ります。

3人目以降の子どもについては、3歳に達するまで利用者負担を無料化します。

事業期間 17年度～

実施主体 市町

補助率 国1/3 県1/3（実施主体1/3）

第3子以降3歳未満の児童にかかる一時的保育利用料
県1/2（実施主体1/2）

すみずみ子育てサポート事業（健康福祉部） 20,867

病気、冠婚葬祭などで一時的に子育てに対する支援が必要となった場合、保育サービス、家事代行サービス、保育所等への送迎などのきめ細かな子育てサービスに対する経費を助成し、保育費の負担軽減を図ります。

3人目以降の子どもについては、3歳に達するまで利用者負担（700円/時間程度）を無料化します。

事業期間 16年度～

実施主体 市町

実施市町数 9市1町

実施箇所数 22か所

補助率 県1/2（電源交付金）（実施主体1/2）

病児デイケア促進事業（健康福祉部） 19,333

病気治療中で集団保育が困難な子どもを病院等で一時的に預かるサービスの実施に必要な経費を助成し、療養費の負担軽減を図ります。

3人目以降の子どもについては、3歳に達するまで利用者負担（2,000円/日程度）を無料化します。

事業期間 16年度～

実施主体 市町（病院等に委託）

実施市町数 9市2町

実施箇所数 病児保育10か所 病後児保育16か所

補助率 県1/2（電源交付金）（実施主体1/2）
（病後児保育 国1/2 市町1/2）

子育てを応援する環境づくり

㊦放課後子どもクラブ応援事業（部局連携：健康福祉部・教育庁） 311,115

子どもの安全・安心な放課後の活動場所を確保できるよう、現在の「地域子ども教室」および「放課後児童クラブ」について、設置箇所、開催日数等を拡大するとともに、各校区に設置された地域・学校協議会が中心となり「放課後子どもクラブ」として一体的に企画運営します。

事業期間 19年度～
実施主体 市町
事業内容 放課後子どもクラブの企画運営、備品整備、推進体制の整備
実施場所 小学校、公民館、児童館等
クラブの活動内容、名称等についてはそれぞれの地域で決定
対象児童 小学生等
開催日 月～土曜日
補助率 国1/3 県1/3（実施主体1/3）

㊦私立幼稚園預かり保育推進事業（総務部） 33,840

幼稚園の教育時間終了後に引き続き預かり保育を行う幼稚園に対し、保護者および幼稚園の負担軽減のため、支援を行います。

事業期間 10年度～
実施主体 私立幼稚園
事業内容 平日2時間以上の継続的な預かり保育
㊦休業日である土曜日や夏季・冬季等の長期休業中の預かり保育
補助率 国1/2 県1/2

児童環境づくり基盤整備事業（健康福祉部） 66,991

児童館活動や保護者など地域住民の自主的な活動等を支援し、児童の健全育成を図ります。

事業期間 17年度～
実施主体 市町
事業内容 民営の児童館および児童センターにおける自然体験活動
地域住民による児童育成活動
補助率 国1/3 県1/3（実施主体1/3）

子育てマイスター地域活動推進事業（健康福祉部） 5,438

地域で子育て中の親が気軽に相談できる環境を整備するため、子育てマイスター（保育士、教諭、保健師等）の活動の機会や場所を確保し、県内各地域における活発な活動を促進します。

事業期間 17年度～
実施主体 県、市町
事業内容 子育てマイスターによるラジオ番組での育児アドバイスの実施
児童館や公民館等で乳幼児と保護者が集える場を提供し、子育てマイスターを活用する市町の事業に対する助成 等
補助率 県1/2（実施主体1/2）

<p>地域子育て支援拠点事業（健康福祉部）</p> <p>子育て中の親が、親子で気軽に集い、交流しながら、子育て相談や子育て情報の提供を行うつどいの広場を実施します。</p> <p>事業期間 15年度～</p> <p>実施主体 市町</p> <p>補助率 国1/3 県1/3（実施主体1/3）</p>	24,292
<p>8000子ども医療電話相談事業（健康福祉部）</p> <p>病児を抱えた保護者の不安を解消するため、毎日、夜間（19時から23時まで）に全国統一の小児医療電話相談用短縮番号「（シャープ）8000」で小児科医が相談に対応します。</p> <p>事業期間 17年度～</p> <p>実施主体 県（県医師会に委託）</p> <p>財源内訳 国1/2 県1/2</p>	9,938
<p>父親の子育て力向上推進事業（健康福祉部）</p> <p>父親の育児参画を促すために、父親の子育て力向上を図る取組みに対し助成します。</p> <p>事業期間 18年度～21年度</p> <p>実施主体 県内を中心に活動している団体（5団体）</p> <p>対象事業 父親育児セミナー、先輩父親との座談会など父親が20人以上参加する取組み</p> <p>助成限度 1団体当たり30万円</p>	1,500
<p>児童館等の整備促進</p>	
<p>児童館整備事業（健康福祉部）</p> <p>児童に適切な遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図るため、児童館の整備に助成します。</p> <p>実施主体 市町</p> <p>整備箇所 福井市宝永児童館（仮称）</p> <p>補助率 国1/3 県1/3（実施主体1/3）</p>	25,469
<p>こども家族館（仮称）整備事業（健康福祉部）</p> <p>家族がふれあうことにより、児童の健全育成を図るため、おおい町「うみんびあ大飯」内にこども家族館（仮称）を建設します。</p> <p>事業期間 17年度～20年度（20年度中開館予定）</p> <p>事業内容 19年度 建設工事、備品工事</p> <p>財源内訳 国（電源交付金 2,057,891千円）</p>	2,064,563

子育てを支援する労働環境の整備

企業の子育て奨励事業（部局連携：健康福祉部・産業労働部）	18,301
労働者が働きながら子育てしやすい職場環境を整備するため、企業の子育て応援への取組みを促進します。	
事業期間 17年度～	
事業内容 父親が子育てしやすい職場環境づくりに成果をあげている企業を表彰 子育て支援への取組みを積極的に行う企業の募集、広報 表彰企業および法の義務規定を超える就業規則等を整備し利用があった 企業への制度融資の保証料の全額補給 (中小企業育成資金貸付金(企業の子育て奨励分))	
子育て支援職場づくり推進事業（産業労働部）	11,244
労働者が育児休業等を取得しやすく、働きながら子育てしやすい環境を整備するため、育児休業制度やフレックスタイム制の導入を行う企業を支援します。	
事業期間 17年度～	
支援内容 行動計画策定奨励金 100千円 就業規則等整備奨励金100千円(フレックスタイム制加算100千円) 制度利用促進奨励金 200千円	
子育て女性の再就職支援事業（産業労働部）	3,474
子育て等により離職した後、再就職を希望する女性に対し、実務能力の向上を図る訓練を実施し、再就職を支援します。	
事業期間 18年度～20年度	
事業内容 就職準備講座と実践力復活訓練 年5回(延べ100人受講予定) 巡回就職支援相談員による就職支援	
中小企業育成資金貸付金(企業の子育て奨励分) (部局連携：健康福祉部・産業労働部)	80,000
中小企業育成資金(一般)に保証料を全額補給する特別枠を設け、積極的に子育て奨励に取り組む企業を支援します。	
事業期間 17年度～	
対象企業 子育て中の男性社員を支援する取組みで表彰を受けた企業 法の義務規定を超える就業規則等を整備し利用があった企業	
貸付限度額 8,000万円	
資金用途 設備資金および運転資金	
融資期間 設備資金 7年以内(据置1年以内) 運転資金 5年以内(据置6か月以内)	
保証料 全額補給	
貸付枠 8億円	

勤労者ライフプラン資金貸付金（育児・介護休業生活資金貸付金）（産業労働部） 50,000
育児・介護休業の利用促進を図るため、育児・介護休業期間中の生活資金を低利で融資します。

事業期間 17年度～
貸付限度額 100万円
資金使途 育児・介護休業期間中の生活資金
融資期間 5年以内（据置 休業期間中かつ1年6か月以内）
貸付枠 7,500万円

小児救急・周産期医療ネットワークの整備

小児救急医療支援事業（健康福祉部） 4,496
小児医療について、病院の輪番制による夜間救急医療体制を確立し、急な入院加療が必要な子どもに対して的確な治療が行える体制を整備します。

事業期間 15年度～
実施主体 市町
補助率 国1/3 県1/3（実施主体1/3）

周産期医療体制運営事業（健康福祉部） 112,071

18年11月に新生児集中治療室（NICU）を9床から12床に増床し体制を強化した県立病院の総合周産期母子医療センターを中心に、リスクの高い妊娠に対する医療や高度な新生児医療を提供し、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを推進します。

事業期間 16年度～
事業内容 総合周産期母子医療センターの運営
周産期医療協議会の開催
周産期医療情報ネットワーク（空床情報システム）の運営

不妊治療費の助成

不妊治療費助成事業（健康福祉部） 50,198
不妊治療を受けたい夫婦の経済的負担を軽減するため、体外受精および顕微授精に要する検査費および治療費の一部を助成します。

19年度から所得合計730万円未満の夫婦まで助成対象を拡大します。
事業期間 16年度～
助成限度額 年20万円（1回10万円まで 国1/2 県1/2）
助成回数 年2回
助成期間 期限なし
助成対象 所得合計730万円未満の夫婦（H18年度 650万円未満）

子どもへの虐待を防ぐ環境づくり

地域ぐるみ児童虐待防止体制整備事業（健康福祉部）	891
児童虐待防止の関係機関による協議会の開催、地域協力員への専門研修等により、近年増加傾向にある児童虐待の防止および早期発見・早期対応に取り組みます。	
事業期間 17年度～	
24時間・365日児童相談事業（健康福祉部）	7,850
総合福祉相談所において、夜間、休日も児童相談を行い、子育てに不安や孤立感を抱える親を支援するとともに、児童虐待などの通報に迅速に対応します。	
事業期間 17年度～	
育児不安解消サポート事業（健康福祉部）	2,523
子育てに関する強い不安や悩みを持つ親を対象に、精神科医等専門家によるグループワークを実施し、虐待を未然に防止します。	
事業期間 17年度～	

縁結び

若者出会い交流応援事業（健康福祉部）	9,464
自然な形で男女の出会い・交流ができる場を提供する市町の事業を支援するとともに、結婚相談事業を充実させ、結婚を希望する若者を応援します。	
事業期間 17年度～	
実施主体 県、市町	
事業内容 結婚相談員による定例の相談会・家庭訪問（県） 市町が開催する出会い交流イベントの取組みに対する助成	
補助率 県1/2（実施主体1/2）	

5 未来を託す人づくり

30人学級編制の導入

元気福井っ子笑顔プラン事業（教育庁） 1,549,560

中学校1年において30人以下の学級編制とするなど、小学校6年から中学校3年において少人数学級編制を実現します。また、小学校3年から5年においてティーム・ティーチング等を実施するとともに、小学校1・2年において学校生活を支援する非常勤講師等を配置するなど、各学年の特性を踏まえたきめ細かな教育体制の充実を図ります。

事業期間 16年度～

事業内容 中学校1年 30人以下学級編制

小学校6年、中学校2・3年 36人以下学級編制

小学校3～5年 ティーム・ティーチング、課題別学習指導等

小学1・2年 非常勤講師、ボランティアによる学校生活支援

配置教員数 教員192人、非常勤講師100人

小・中学校教員の指導力向上

小・中学校教員指導力向上事業（教育庁） 3,043

教員の教科指導力の向上を図る研修を行います。

事業期間 18年度～

事業内容 民間教育機関への教員派遣研修

民間教育機関講師による研修会の開催

高校生の学力向上

学力向上セミナー実施事業（教育庁） 3,138

高校生の学力向上を図るため、進学を希望する高校3年生を対象に学力向上セミナー（夏季・春季）を開催するとともに、教員を対象に研修会、模擬授業を実施します。

事業期間 18年度～

事業内容 民間教育機関講師による学習方法ガイダンス

高校教員等による進路別教科別学習会

教員対象の小論文指導研修会、模擬授業

学力診断テスト実施事業（教育庁） 1,600

生徒一人ひとりの基礎学力に応じた学習指導を行うための基礎学力診断テスト（4月、2月）や、大学入試センター試験会場でのプレテスト（11月）を実施します。

事業期間 16年度～

学力向上教員配置事業（教育庁） 168,000

県立高校に教科指導および進路指導の中核となる指導的教員を配置し、教科指導力の向上、進路指導の充実および学習時間の確保を図ります。

事業期間 16年度～

配置教員数 24人

きめ細かな教育体制の充実

発達障害児支援推進事業（教育庁） 6,568

通常の学級に在籍しながら個別の指導を必要とする児童・生徒（学習障害、注意欠陥・多動性障害等）に対して、養護学校等が積極的に学校を支援する体制を整備します。

事業期間 18年度～

事業内容 発達障害児の教育に関するガイダンス

特別支援教育センター、養護学校等による巡回相談（4月～）

スクールカウンセラー配置事業（教育庁） 82,669

カウンセリングや教職員への助言等を行うスクールカウンセラーを中学校全校に配置します。

事業期間 13年度～（19年度から全校配置）

配置校 中学校全校（76校）

業務内容 生徒等へのカウンセリング、教職員・保護者への助言等

財源内訳 国1/2 県1/2

私立高等学校魅力アップ推進事業（総務部） 300,000

私立高等学校の特色ある教育の推進や評価の向上に係る事項に着目し、取組みに応じて加算補助することにより、各校の魅力アップを推進します。

事業期間 16年度～

事業内容 教育改革推進加算

カウンセリング専任教員や社会人教員の配置等

ふくい意識向上加算

いじめなどの社会問題の学習、ボランティアや地域活動の取組み等

学校ブランド推進加算

学校の魅力創造、外部評価の取組み、全国大会での活躍等

県立学校リフレッシュ事業（教育庁） 1,386,722

電源交付金を活用することにより、県立学校のリフレッシュ工事の一層の促進を図り、施設の耐久性の向上を図るとともに、快適な学習環境を確保します。

事業期間 15年度～

事業内容 リフレッシュ工事、実習用設備整備、教育情報化設備

財源内訳 国（電源交付金） 382,810千円

開かれた学校づくり

「福井型コミュニティ・スクール」推進事業（教育庁） 5,400

家庭や地域と一体となった学校づくりを推進するため、全市町に創設されたモデル校の取組みをもとに、コミュニティ・スクールを県内の全小・中学校に拡大します。

事業期間 18年度～20年度

実施主体 市町

事業内容 家庭・地域・学校で構成する「地域・学校協議会」を新たに設置するための経費を支援

補助率 県1/2（実施主体1/2）

食育の推進

⑩食育推進全国大会開催事業（部局連携：健康福祉部・農林水産部・教育庁） 17,400

本県の特徴ある食育の取組みを全国に発信するとともに、食育を国民運動として推進するため、第2回食育推進全国大会を開催します。

開催期日 6月9日（土）10日（日）

開催場所 サンドーム福井

主催 内閣府、福井県

内容 式典、シンポジウム、県内外の食育推進団体による展示、イベント等

事業費 37,000千円

元気いきいき福井をつくる食育推進事業（部局連携：健康福祉部・農林水産部・教育庁） 28,000

家庭・地域・学校が連携して、食や農の体験を重視した食育を推進し、豊かな心と健康な身体を育むことにより、本県が全国に誇る「健康長寿」に寄与します。

事業期間 17年度～

事業内容 食育ボランティアの養成

「魚がさばける福井人」を養成する県民運動の展開

県産農林水産物を活用した学校給食での食育推進

市町が実践する食育活動への助成 等

動物愛護

⑩動物愛護管理推進計画策定事業（健康福祉部） 832

「動物の愛護及び管理に関する法律」（18年6月施行）に基づき、動物愛護管理推進計画を策定します。

事業期間 19年度

動物の愛護および適正管理推進事業（健康福祉部） 2,116

動物の適正な飼養管理と動物愛護の思想を普及するため、しつけ教室や園児に対する動物愛護教室等を開催します。併せて、「動物の愛護及び管理に関する法律」により義務付けられた動物取扱責任者講習会を開催します。

事業期間 18年度～

大学の効率的な運営

⑩公立大学法人福井県立大学運営費交付金（総務部） 2,552,719

19年4月に法人化される公立大学法人福井県立大学に対し、自主的、自立的、効率的な大学運営を実現するため、運営費交付金を交付します。

事業期間 19年度～

交付内容 標準運営交付金 標準的な法人運営における経費

特定運営交付金 退職手当、特別研究経費（ ）等標準的な経費で
対応できない特定目的の経費

特別研究経費

県の行政施策や地域社会のニーズを反映した特色ある研究に対して、県民で構成する委員会の意見を踏まえ奨励研究費を交付し、その成果を地域社会に還元（交付額 1件100万円以内）

6 活き活きやさしい福井づくり

医療水準の向上

がん医療水準の向上

がん診療連携拠点病院機能強化事業（健康福祉部） 33,784

質の高いがん医療体制を整備するため、相談支援センターの運営や院内がん登録の拡充などがん診療連携拠点病院の機能強化を図ります。

事業期間 18年度～

実施主体 都道府県がん診療連携拠点病院 福井県立病院

地域がん診療連携拠点病院 福井県済生会病院、福井赤十字病院

（福井大学附属病院、国立病院機構福井病院）

補助率 国1/2 県1/2

陽子線がん治療施設整備事業（健康福祉部） 783,404

若狭湾エネルギー研究センターにおける陽子線がん治療研究の成果や、全国的に優れたがんの診断・治療技術を活かし、陽子線がん治療施設を県立病院に整備します。

事業期間 17年度～21年度 設計、工事、試験運転、治療開始

22年度～24年度 治験、薬事承認（高度3次元照射システム）

財源内訳 国（電源交付金） 770,468千円

医療提供体制の整備

⑨医師確保総合対策事業（健康福祉部） 173,206

全国的に医師不足が進むなか、県内で就業する医師を確保するため、医師のライフステージの各段階や増加する女性医師に着目した確保策を実施します。

事業期間 19年度～

事業内容 医学生を対象とした事業

入学定員の地域枠設定の検討（福井大学）

⑩奨学金制度の創設（嶺南医療振興財団）

自治医大医師の養成（自治医科大学負担金 127,000千円）

研修医を対象とした事業

⑪後期研修医国内外研修支援事業（9,220千円）

へき地医師確保対策事業（25,298千円）

女性医師を対象とした事業

⑫院内24時間保育所等運営支援事業（8,259千円）

医学生・医師一般を対象とした事業

⑬医師確保のための情報発信事業（3,429千円）

公立小浜病院救命救急・健診機能整備支援事業（健康福祉部） 672,732
公立小浜病院の再整備に対し、救命救急センターおよび健診部門の整備に要する経費に対し、助成します。
事業期間 17年度～21年度

抗インフルエンザウイルス薬（タミフル）備蓄事業（健康福祉部） 80,325
新型インフルエンザが流行した場合に必要な医療を確保するため、「新型インフルエンザ対策行動計画」に基づき必要な量の治療薬を備蓄します。
事業期間 18年度～19年度
備蓄量 68万カプセル（県人口の8.3%（6万8千人）が1日2カプセルを5日間服用できる分）

医療費の適正化

⑧医療費適正化計画等策定事業（健康福祉部） 2,866
県民が安心し信頼できる医療制度の確保と「健康長寿ふくい」の推進を図るため、老人保健法の改正に基づき、医療費適正化計画および地域ケア整備構想を策定します。
計画期間 医療費適正化計画 20年度～24年度
地域ケア整備構想 20年度～23年度

入院医療費の包括払い制度の導入（健康福祉部） 45,814
県立病院において、良質で効率的な医療を提供するため、入院医療費の包括払い制度（ ）を導入します。
包括払い制度・・・病名をもとに定められた1日当たりの単価と入院日数により、医療費を計算する方法です。
事業期間 19年度 制度導入のための調査
20年度～ 対象病院
事業内容 包括払い制度導入のための調査表作成ソフトの購入
調査表作成業務委託

「健康長寿ふくい」の推進

日本まんなか共和国健康いきいき交流フェア開催事業（健康福祉部） 2,567
高齢者にスポーツを楽しみながら健康づくりができる機会を提供するため、滋賀県、岐阜県、三重県とともに健康いきいき交流フェアを福井県で開催します。
事業期間 17年度～
開催時期 9月（2日間）
開催場所 小浜市
事業内容 マレットゴルフなどのスポーツ交流
事業費 8,443千円

<p>⑨献血運動推進全国大会開催事業（健康福祉部）</p> <p>「献血運動推進全国大会」を本県で開催することにより、献血に対する県民の理解を深め、献血事業の推進を図るとともに、「健康長寿ふくい」を全国に発信します。</p> <p>開催時期 7月上旬</p> <p>開催場所 サンドーム福井</p> <p>主 催 厚生労働省、日本赤十字社、福井県</p> <p>内 容 献血功労者表彰式、献血用車両贈呈式、郷土芸能のアトラクション等</p> <p>参加者数 約2,500人（県外者 約600人）を予定</p> <p>事業費 25,723千円</p>	18,723
--	--------

一人ひとりの命が輝く福祉

障害者が安心でき、夢を持てる社会づくり

<p>⑩障害者自立支援特別対策事業（健康福祉部）</p> <p>障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、利用者負担の更なる軽減や事業者に対する激変緩和措置を実施し、障害者が自立した社会生活を送ることができるよう支援します。</p> <p>事業期間 19年度～</p> <p>実施主体 市町</p> <p>事業内容 利用者負担の更なる軽減</p> <p style="padding-left: 20px;">利用者負担上限額の引き下げ</p> <p style="padding-left: 40px;">負担上限額を1/2から1/4に引き下げ</p> <p style="padding-left: 20px;">軽減対象世帯の拡大</p> <p style="padding-left: 40px;">市町村民税非課税世帯から世帯収入600万円まで拡大</p> <p style="padding-left: 20px;">入所授産施設利用者の手元に残る工賃の拡大</p> <p style="padding-left: 20px;">事業者に対する激変緩和措置</p> <p style="padding-left: 40px;">障害者施設運営の安定化支援</p> <p style="padding-left: 60px;">法施行前の報酬額（収入）の80%保障を90%保障まで拡大</p> <p style="padding-left: 20px;">通所サービスの利用促進</p> <p style="padding-left: 40px;">利用者が通所しやすくなるよう送迎サービス経費に助成</p> <p>補助率 国1/2 県1/4（実施主体1/4）</p>	254,571
--	---------

<p>授産施設経営ノウハウ向上事業（健康福祉部）</p> <p>福井県セルフ振興センターへの支援や授産施設へのアドバイザーの派遣等により、授産施設を利用する障害者の経済的自立を支援します。</p> <p>事業期間 17年度～19年度</p> <p>事業内容 マーケティング研修会の開催</p> <p style="padding-left: 20px;">商品開発アドバイザー等の派遣 等</p>	3,856
--	-------

<p>地域療育拠点運営事業（健康福祉部）</p> <p>地域での小児療育体制の充実を図るため、奥越、丹南、二州、若狭の各地区において、障害児に身近な医療機関で療育を実施します。</p> <p>事業期間 17年度～</p> <p>事業内容 拠点病院での小児療育（診療、リハビリ訓練等）の実施</p> <p style="padding-left: 20px;">こども療育センターの医師、理学療法士等の定期巡回による拠点病院への支援</p>	13,479
---	--------

<p>発達障害児（者）支援センター運営事業（健康福祉部） 自閉症や学習障害等の発達障害のある障害児に対する支援を総合的に行う拠点として発達障害児（者）支援センターを運営します。 事業期間 18年度～ 事業内容 相談、就労支援、関係機関とのコーディネート等</p>	24,548
<p>地域全体で高齢者、障害者等を支える体制を整備</p>	
<p>福祉ボランティア活動の場づくり支援事業（健康福祉部） 市町が行うボランティア団体の活動の場の確保に対して助成を行い、ボランティア活動の一層の推進を図ります。 事業期間 15年度～22年度 実施主体 市町 補助率 国1/3 県1/3（実施主体1/3）</p>	2,800
<p>障害者地域移行支援事業（健康福祉部） 病状が安定しているにもかかわらず、精神科病院に長期入院している社会的入院患者に対し、精神障害者社会復帰施設等と病院の連携を図りながら退院訓練を行い、社会的入院患者の自立と退院を促進します。併せて、こうした地域移行を支援するための体制を整備します。 事業期間 18年度～19年度 財源内訳 国10/10</p>	6,332
<p>精神科救急医療システム整備事業（健康福祉部） 緊急な医療を必要とする精神障害者等に対し、昼夜一貫した医療が適切に提供できるよう、輪番制による24時間受け入れ体制を整備します。 実施期間 16年度～ 実施時間 毎日 17:00～翌日9:00 休日昼間 9:00～17:00 指定病院数 嶺北地区 - 県立病院ほか6病院 嶺南地区 - 公立小浜病院ほか3病院 財源内訳 国1/2 県1/2</p>	23,336
<p>こころのケア推進事業（健康福祉部） 様々なストレスが原因となって、精神障害や「ひきこもり」が年々増加していることから、県精神保健福祉センターにおいて早期発見・早期治療を目的とした指導事業を行い、県民の心の健康づくりを促進します。 事業期間 16年度～ 指導内容 ストレスチェック、ストレスセミナー、ひきこもりグループ療法 等</p>	3,868

ユニバーサル・デザインのまちづくり

(847,797)

(部局連携：総合政策部・健康福祉部・土木部・教育庁・警察本部)

各部局で行う人にやさしいまちづくりに関する施策がより効果を発揮するよう、相互に調整することにより、障害者、高齢者、幼児を含むすべての県民にとって、安全で暮らしやすいユニバーサル・デザイン(万人向け設計)のまちづくりを推進します。

事業期間 16年度～

関連した事業による取組み

建築物に関する施策

民間バリアフリー整備事業(健康福祉部 25,000千円)

歩行者の視点に立った施策

あんしん歩行エリア整備事業(土木部・警察本部387,330千円)

公共交通機関に関する施策

生活バス路線確保対策事業(総合政策部 411,185千円)

子どもの安全・安心のための施策

子ども安心3万人作戦(教育庁・警察本部 23,391千円)

地域ぐるみ児童虐待防止体制整備事業(健康福祉部 891千円)

民間施設バリアフリー整備事業(健康福祉部)

25,000

不特定多数の人が利用する民間施設(商業施設、交通施設、宿泊施設)のバリアフリー整備に対して支援を行い、福祉のまちづくりを進めます。

事業期間 15年度～

実施主体 民間事業者

整備内容 段差解消、玄関の自動ドア化、障害者用駐車場、
障害者トイレ、点字ブロック、バリアフリー客室

補助率 県1/2 市町1/4 (実施主体1/4)

老人福祉施設の整備

老人福祉施設整備事業(健康福祉部)

172,860

老人福祉の向上を図るため、地域の整備状況や市町介護保険事業計画との整合性等を踏まえ、改築を中心とした老人福祉施設の整備に助成します。

実施主体 社会福祉法人等

整備箇所 特別養護老人ホーム(増築) 45,000千円
(総事業費 800,000千円)

養護老人ホーム(改築) 112,500千円
(総事業費 539,462千円)

在宅介護の推進

在宅介護推進のための普及啓発事業(健康福祉部)

1,416

高齢者ができる限り住み慣れた自宅・地域で生活できるよう、介護サービス事業者のサービスの質を高めるため、その職員等を対象としたフォーラムを開催します。

事業期間 18年度～20年度

<p>介護予防専門能力向上支援事業（健康福祉部）</p> <p>専門的な介護予防サービスを提供する事業所の拡大を図るため、事業者の先進的なサービス内容の研究活動を支援します。</p> <p>事業期間 18年度～20年度</p> <p>事業内容 生活動作能力や栄養改善、口腔機能の向上などの専門的な介護予防サービスについて事業所が行う研究活動に助成</p> <p>助成額 1事業所当たり30万円上限</p>	3,000
<p>在宅介護者ケア支援事業（健康福祉部）</p> <p>在宅介護にあたる家族がお互いの悩みを相談できる場として家族会の設置を促進するため、広域的な家族交流会を開催します。</p> <p>事業期間 18年度～20年度</p>	1,134
<p>福祉サービスの質の向上</p>	
<p>在宅介護のための医師との連携促進事業（健康福祉部）</p> <p>医療ニーズの高い要介護者の在宅介護を充実するとともに、虚弱高齢者を早期に発見し介護予防へつないでいくため、かかりつけ医に対する研修等を実施し、医療と介護が連携した在宅サービス提供体制を構築します。</p> <p>事業期間 18年度～20年度</p>	830
<p>地域包括支援センター充実強化支援事業（健康福祉部）</p> <p>介護に関する総合的な相談・支援の窓口である地域包括支援センター職員の資質向上を図るための研修を実施します。</p> <p>事業期間 18年度～20年度</p> <p>研修内容 地域包括支援センター3職種（保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャー）合同の全体研修および職種別のスキルアップ研修</p>	324
<p>介護予防・リハビリ推進人材養成事業（健康福祉部）</p> <p>介護予防・リハビリに関する質の高いサービスを提供するため、専門医療機関のノウハウを活用し、サービス事業所からの相談対応や現場指導を行うとともに、介護予防・リハビリに携わる人材の研修を行います。</p> <p>事業期間 17年度～</p> <p>事業内容 介護予防サービス従事者に対する研修 指導者の派遣 等</p>	11,359

団塊の世代の社会参加を促進

団塊の世代就農相談事業（農林水産部）	3,747
県内および都市圏で相談会を開催し、新規就農に向けた情報提供、相談活動を行います。	
事業期間	18年度～20年度
事業内容	県内就農相談会 就農相談会、企業の要請に応じた出張就農相談会、情報提供 県外就農説明会 就農説明会（東京、大阪、名古屋、京都）、情報提供
ふくい田んぼ塾開催事業（農林水産部）	4,926
稲作の基礎知識や技術を習得するための研修会を実施し、稲作部門における新規就農者や生産組織リーダー、オペレータの育成を行います。	
事業期間	18年度～20年度
事業内容	県下7ブロックでのふくい田んぼ塾の開催

元 気 な 県 土

7 原子力は県民の立場に立って

	予 算 額 (単位：千円)																		
エネルギー研究開発拠点化の推進（総合政策部）	(988,939)																		
<p>本県を原子力を中心としたエネルギーの総合的な研究開発拠点地域とするため、産学官が連携して、エネルギー研究開発拠点化計画(17年3月策定)を着実に推進します。</p> <p>事業期間 17年度～</p> <p>エネルギー研究開発拠点化計画推進方針(18年11月策定)に基づく取組み</p> <p>エネルギー研究開発拠点化推進会議運営事業(673千円)</p> <p>原子力・エネルギー関連技術開発支援事業(35,000千円)</p> <p>若狭湾エネルギー研究センターにおける実用化・応用研究の推進 (169,862千円、国60,000千円)</p> <p>陽子線がん治療施設整備や他県の病院とのネットワークづくりの推進 (783,404千円)</p> <p>「もんじゅ」を中心とした高速増殖炉研究開発や「ふげん」を中心とした廃止措置研究関連開発等(国1,320,000千円)</p> <p>高経年化対策の実施(国の全国予算額1,320,000千円の内数)</p> <p>原子力関連業務従事者研修の実施 (国の全国予算額180,000千円の内数)</p> <p>原子力分野の人材育成の実施 (国の全国予算額412,000千円の内数)</p> <p>産学官ネットワーク形成(国の全国予算額160,000千円の内数)</p>																			
エネルギー研究開発拠点化推進会議運営事業（総合政策部）	673																		
<p>エネルギー研究開発拠点化計画の具体的な施策を実行に移すため、エネルギー研究開発拠点化計画推進方針を決定するエネルギー研究開発拠点化推進会議を開催します。</p> <p>事業期間 17年度～</p> <p>財源内訳 国10/10(電源交付金)</p>																			
原子力・エネルギー関連技術開発支援事業（総合政策部）	35,000																		
<p>エネルギー研究開発拠点化計画に掲げた「産業の創出・育成」を推進するため、嶺南地域における原子力・エネルギー関連技術を活用したモデル的な研究開発を支援します。</p> <p>事業期間 18年度～21年度</p> <p>支援対象 製造業または製造業への事業展開を目指す単独企業、複数企業、産学官共同研究グループ(嶺南に事業所を有する企業が含まれること)</p> <p>支援内容</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>基礎研究</td> <td>期 間</td> <td>1年間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>補助率</td> <td>県2/3(電源交付金)(実施主体1/3)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>上限額</td> <td>200万円</td> </tr> <tr> <td>実用化研究</td> <td>期 間</td> <td>3年間(毎年審査)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>補助率</td> <td>県2/3(電源交付金)(実施主体1/3)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>上限額</td> <td>500万円</td> </tr> </table>		基礎研究	期 間	1年間		補助率	県2/3(電源交付金)(実施主体1/3)		上限額	200万円	実用化研究	期 間	3年間(毎年審査)		補助率	県2/3(電源交付金)(実施主体1/3)		上限額	500万円
基礎研究	期 間	1年間																	
	補助率	県2/3(電源交付金)(実施主体1/3)																	
	上限額	200万円																	
実用化研究	期 間	3年間(毎年審査)																	
	補助率	県2/3(電源交付金)(実施主体1/3)																	
	上限額	500万円																	

放射線監視機能の強化

環境放射線監視テレメータシステム更新事業（安全環境部）

743,925

老朽化した上記システムを更新し、監視機能を強化するとともに、県原子力環境情報ネットワークシステムとの統合化を図り、両システムを効率的に運用します。

事業期間 19年度

事業内容 有線通信回線および衛星通信回線の導入、携帯電話でのデータ公開拡大、環境放射線監視テレメータシステムおよび原子力環境情報ネットワークシステムの統合化

事業効果 有線化による情報提供の迅速化（測定値：10分毎 1分毎）
衛星回線による災害時における通信手段の確保

財源内訳 国10 / 10（放射線監視交付金）

8 福井は列島のまん中-より近くより便利に-

北陸新幹線の早期全線建設に向けた整備促進

北陸新幹線建設事業（総合政策部） 1,000,000

北陸新幹線福井駅部の20年度の完成を目指し建設を進めます。

事業期間 17年度～20年度

事業費 30億円

負担割合 国2/3 県1/3

（うち地元便益に密接な建設工事費の1割は福井市負担）

事業内容 福井駅部整備（事業費約8.1億円）

北陸新幹線建設促進事業（総合政策部） 28,052

整備スキームの早期見直しによる敦賀までの一括認可および早期整備、北陸3県同時期での福井開業に向けて、国および関係機関へのさらなる働きかけ、関係府県との連携強化および県民運動を盛り上げる広報活動等を行います。

舞鶴若狭自動車道、中部縦貫自動車道の整備促進

舞鶴若狭自動車道整備推進事業（土木部） 3,000

舞鶴若狭自動車道（小浜西～敦賀間）の早期全線整備に向けて、用地交渉等を行います。

事業期間 8年度～

事業主体 県（中日本高速道路㈱および西日本高速道路㈱から受託）

中部縦貫自動車道整備推進事業（土木部） 6,776

中部縦貫自動車道永平寺大野道路の早期全線整備に向けて、用地交渉等を行います。

事業期間 6年度～

事業主体 県（国土交通省から受託）

えちぜん鉄道の活性化

えちぜん鉄道高架化支援事業（総合政策部） 100,910

北陸新幹線福井駅部整備とえちぜん鉄道の福井駅高架乗り入れを一体的に進めるため、県と沿線市町の合意に基づき、えちぜん鉄道に対して支援を行います。

事業期間 16年度～21年度

事業内容 車両基地用地造成

連続立体交差事業に係る鉄道事業者負担金

補助率 県2/3（市町1/3）

えちぜん鉄道基盤整備支援事業（総合政策部） 487,418
県と沿線市町の合意に基づき、えちぜん鉄道が実施する設備投資に要する経費について助成します。なお、19年度も引き続き、国の緊急保全整備事業の適用を受け安全性に係る整備を重点的に実施します。
事業期間 14年度～23年度
事業内容 道床改良、コンクリート枕木化、変電所の改良等

嶺南地域の鉄道網の充実

新快速直通化ネットワークにぎわいの駅支援事業（総合政策部） 26,196
新快速の敦賀までの直通化にあわせ嶺南地域の駅のにぎわいを創出するため、市町が行う駅および駅周辺の整備に対し助成します。
事業期間 17年度～19年度
実施主体 市町
事業内容 JR若狭高浜駅の駅前広場・地元特産物販売施設整備等
補助率 県1/2（電源交付金）（実施主体1/2）

敦賀港、福井港の活性化

県内港湾貨物集荷推進事業（産業労働部） 13,209
敦賀港および福井港を利用して輸出入を行う企業に対して、貨物量に応じて助成することにより、両港の活性化を図ります。
事業期間 17年度～19年度
補助限度額 30万円
負担割合 県1/2 市町1/2

元気な県政

9 新しい福井県政府の樹立

フレンドシップ

	予算額 (単位：千円)
市町村合併の自主的取組みへの支援	
市町村合併支援事業（市町村合併特別交付金）（総務部）	1,140,000
合併後の一体的なまちづくりを支援するため、合併市町が市町建設計画に基づき実施するまちづくり事業に対し交付します。	
事業期間	16年度～22年度
交付期間	合併年度およびこれに続く5年間（交付限度額を均等割りで交付）
総交付額	58億円（10合併市町）
交付限度額	5億円＋（合併関係市町村数－2）×1億円（上限10億円）
災害ボランティア活動の推進	
災害ボランティア活動支援事業（総務部）	10,747
災害時においてボランティア活動が円滑に機能するため、平常時における災害ボランティア活動の普及啓発、人材育成および調査研究ならびに災害発生時におけるボランティア活動を支援します。	
事業期間	17年度～
事業内容	公民館、学校、企業等が行う研修会への講師派遣（年30回程度） 県内外で発生した災害に伴い県民が行う災害ボランティア活動経費の支援（ボランティアセンター設置、資機材購入、移動経費等） 災害模擬訓練の実施
財源内訳	福井県災害ボランティア基金10/10
㊦ロシアタンカー油流出事故10周年事業（総務部）	1,305
ロシアタンカー油流出事故10周年を踏まえ、当時の全国からのボランティアによる活動を振り返るとともに、環境月間に合わせた海岸一斉清掃などを行い、今後のボランティア活動に活かす契機とします。	
開催時期	19年6月

10 夢あるふるさとづくり

ふくいブランドの創造

ふくいブランドの発信

地域ブランド創造活動推進事業（総合政策部） 40,621

地域のグループ等が、地域資源を組み合わせ、付加価値とストーリー性を高めながら、ビジネスとして継続可能な取組みを行い、全国レベルで情報発信していく活動に対して、支援します。

事業期間 16年度～20年度

実施主体 地域住民、経済団体等から構成されるグループ（継続分4件）

補助率 県1/2（実施主体1/2）

補助限度額 1,000万円

ふくいの魅力発信事業（総合政策部） 4,786

本県の情報が首都圏・関西圏の報道機関や出版社等を通じて全国により多く効果的に発信されるよう、情報収集・発信体制を強化します。

事業期間 16年度～

事業内容 東京・大阪事務所職員による報道機関や出版社等への訪問
編集者等の取材活動に対する支援

㊦連続テレビ小説「ちりとてちん」連携推進事業（総合政策部） 1,000

NHK朝の連続テレビ小説「ちりとてちん」を契機に、ふくいブランドを全国に広げるため、関係機関と連携した体制を整備し、今後の観光誘客や県内外へのPRの準備を進めます。

事業期間 19年度

事業内容 推進組織の設立（県、関係市町、経済界、観光関係団体等）

ふくいブランド大使活動支援事業（総合政策部） 829

県内外に「ふくいファン」を広げるために、大使間の交流・情報交換を進め、大使同士が連携した自発的PR活動を支援します。

事業期間 16年度～

事業内容 会報・メールマガジンでの情報発信
インターネット掲示板「大使のひろば」の運営

大使の登録状況 1,490名（18年末現在）

「考福学（こうふくがく）」推進事業（総合政策部） 1,000

福井の魅力を県民一人ひとりが再発見し、考福学の「かたりべ」として語り広げる県民運動を展開します。

事業期間 18年度～

事業内容 考福学講座、プレ検定試験、かたりべ発表会

アニバーサリー（周年事業）

継体大王即位1500周年記念事業（総合政策部） 3,260

継体大王の即位1500周年に合わせ、継体大王の偉業について理解を深めるために、県内外の継体大王ゆかりの市町・団体と連携し、全国に向け福井県の魅力を発信するとともに、今後、県内外の人が交流する記念事業開催等に向けた準備を進めます。

事業期間 18年度～19年度

事業内容 枚方市との共同シンポジウム
治水をテーマとした講演会

⑧地方自治法施行60周年記念事業（総務部） 1,733

地方自治法施行60周年に合わせ、国や市町と協力し、記念講演や自治功労表彰等を行います。

開催時期 19年11月（予定）

「新ふくい人」の居住促進

「新ふくい人」誘致促進事業（部局連携：総合政策部・農林水産部・土木部） 16,017

都市圏に居住する団塊の世代等に「新ふくい人」（ ）として本県に居住してもらうよう、居住にかかる情報提供や都市と農村地域との交流の場の提供に対して支援します。

新ふくい人...本県を新たなふるさととして居住、定年後に本県にUターンおよび都市圏と本県に居住する「二地域居住」といった方を表す造語です。

事業期間 18年度～20年度

事業内容 県内での居住に役立つ情報の提供

ガイドブック作成、団塊の世代向け雑誌での企画広報等
田舎暮らし体験、農業体験の場の提供

事業主体 市町、農協、NPO法人等

補助対象 空き家の交流施設への改修（改修、附帯設備の整備等）
市民農園の開設（農園の区画、休憩所、農機具収納施設等）

補助率 国1/2 県1/4（補助限度額450万円）

補助件数 空き家改修 2戸

市民農園 1件

ふくい空き家情報バンクの運営

住宅情報の一元化など空き家を活用しやすい環境を整備

ビジット“ふくい”の推進

観光地の活性化

民宿の魅力づくり支援モデル事業（産業労働部）	1,738
民宿の魅力向上と観光客誘致を図るため、民宿組合等による新たな観光プランの企画開発等を支援します。	
事業期間 18年度～19年度	
実施主体 民宿組合、民宿グループ（継続分3件）	
補助率 県1/2（実施主体1/2）	
補助限度額 50万円/年	
観光プロデューサー設置事業（産業労働部）	10,758
民間の優秀な観光専門家を「観光プロデューサー」として福井県観光連盟に配置し、新しい観光コースの開発や観光事業者への助言等を行い、本県への観光客の誘致拡大を図ります。	
事業期間 17年度～	
観光デジタル画像配信事業（産業労働部）	5,550
本県の豊かな自然や景観、歴史、文化、伝統芸能などのデジタル画像を、広く一般の方が利用できるよう、インターネットにより提供します。	
事業期間 17年度～	
観光土産品活性化支援事業（産業労働部）	2,000
本県土産品の販路拡大を図るため、伝統的工芸品産地が伝統的技法等を使って行う土産品創造の取組みを支援します。	
事業期間 18年度～19年度	
実施主体 産地組合等（継続分5件）	
補助率 県1/2（実施主体1/2）	
補助限度額 40万円/年	
伝統的工芸品産地誘客拡大事業（産業労働部）	1,969
伝統的工芸品産地の産業観光施設への観光客の誘致拡大を図るため、旅行商品の造成等に取り組みます。	
事業期間 18年度～20年度	
実施主体 県、福井県観光連盟	
事業内容 宿泊を伴う本格的な体験教室の開催 旅行クーポンの活用	

観光地周遊バス試行運行支援事業（産業労働部）	1,369
市町等が広域連携して、観光誘客を促進するために行う主要駅と観光地を結ぶ周遊バスの試行運行を支援します。	
事業期間 19年度	
連携市町等 福井市、永平寺町、 福井観光コンベンション協会、永平寺観光物産協会	
運行期間 19年6月上旬～12月上旬の土・日・祝日（延べ50日）	
運行ルート 福井駅発着で永平寺、一乗谷朝倉氏遺跡等を周遊	
補助率 県1/3（電源交付金）（実施主体2/3）	
「ビジットふくい」観光客誘致拡大事業（産業労働部）	25,000
県内観光地への観光客誘致拡大を図るため、19年度上期（春・夏）の旅行企画に対し、送客実績に応じて助成します。	
事業期間 16年度～	
実施主体 福井県観光連盟	
事業内容 選考した旅行企画に基づき1事業者につき50人を超える送客実績に応じて、51人目から助成	
北陸三県共同観光客誘致拡大事業（産業労働部）	3,000
県外客の誘致拡大を図るため、北陸三県とJRが連携し、首都圏等において北陸の魅力をPRするとともに、旅行会社への売込みを図ります。	
事業期間 18年度～	
中部広域観光推進事業（産業労働部）	3,000
中部圏各県が広域に連携し観光振興を図るため、中部広域観光推進協議会に参画し、国内および海外からの観光客誘致拡大を推進します。	
事業期間 18年度～	
関西国際空港活用誘客事業（産業労働部）	5,000
関西国際空港を窓口とする海外からの観光客誘致拡大を図るため、関西圏の官民が一体となって行う観光集客等の取組みに参画します。	
事業期間 18年度～19年度	
対象を絞ったアプローチ	
東アジア観光客誘致促進事業（産業労働部）	7,544
東アジアからの観光客誘致を促進するため、19年度上期（春・夏）の中国、香港、台湾等からの旅行商品造成等の取組みに対し助成します。	
事業期間 16年度～	
実施主体 福井県観光連盟	
事業内容 東アジアの政府観光局、旅行会社等へのPR 旅行会社に対する本県への送客実績に応じた助成	

公共施設等の利便性向上

フレンドリーバス運行事業（教育庁） 福井駅と県立図書館、生活学習館、福井市美術館を結ぶフレンドリーバスを運行し、施設の利便性向上を図ります。 事業期間 15年度～ 事業内容 図書館等の開館時間に合わせ、30分間隔で無料運行	15,856
フレンドリーアート推進事業（教育庁） 嶺南地域から県立美術館や県立音楽堂での大規模な展覧会等に無料バスを運行するとともに、移動企画展を開催します。 事業期間 15年度～ 事業内容 移動美術館の開催（年3回） 一乗谷朝倉氏遺跡資料館移動企画展の開催 県立美術館・県立音楽堂への無料送迎バスの運行（年8回）	2,980

環境保全

社会全体で環境を保全する政策を推進

「LOVE・アース・ふくい」（温暖化ストップ県民運動）の展開（安全環境部） 地球温暖化を防止するため、県民や事業者が日常生活（Life）、事業活動（Office）、自動車利用（Vehicle）および環境教育（Education）の分野において、温室効果ガス削減に向けた活動の輪を広げる県民運動として「LOVE・アース・ふくい」を展開します。 事業期間 18年度～22年度 実施主体 県、福井県地球温暖化防止活動センター 事業内容 「LOVE・アース・ふくい」推進会議および推進大会の開催（6月） 「LOVE・アース・ふくい」への登録を推進 クールビズ、ウォームビズ、エコドライブ運動等の普及啓発	2,122
グリーン経営認証取得支援事業（安全環境部） トラック、バスおよびタクシー事業者に対し、エコドライブの実施等、温室効果ガス排出量の削減に向けた取組みを進めるグリーン経営認証の取得を支援します。 事業期間 18年度～20年度 実施主体 民間事業者 事業内容 グリーン経営認証取得に要する経費への補助 補助率 県1/2（実施主体1/2）	2,868

敦賀市民間最終処分場抜本対策事業（安全環境部） 95,886

「敦賀市民間最終処分場に係る特定支障除去等事業実施計画」に基づき、敦賀市内の民間管理型最終処分場の水処理施設維持管理等を実施し、生活環境保全上の支障のおそれを除去します。

事業期間 17年度～
実施主体 県（行政代執行）
事業内容 水処理施設の維持管理
処分場およびその周辺の水質モニタリング調査等
環境保全対策協議会の開催等

豊かな水環境の保全

名水を活かした地域づくり推進事業（安全環境部） 5,000

本県の豊かな水資源を全国へアピールするため、名水を活かした地域づくりを支援します。

事業期間 17年度～19年度
実施主体 市町、地域住民、経済団体、事業者等で構成する地域グループ
事業内容 湧水地の整備、誘客の促進、情報発信等に要する経費への補助
補助率 県1/2（実施主体1/2）
補助限度額 500万円

地域をつなぐ河川環境づくり推進事業（土木部） 8,880

河川愛護団体等による河川の草刈活動に対して支援します。

事業期間 16年度～
実施主体 河川愛護団体等
補助率 県1/3（市町1/3 実施主体1/3）

ラムサール条約湿地「三方五湖」の保全・活用

美しい三方五湖再生事業（部局連携：総合政策部・安全環境部） 28,379

三方五湖の水質浄化の研究を実施し、美しい三方五湖の再生を図ります。

事業期間 17年度～21年度
事業内容 バイオ技術による水質浄化および湖沼の底質改善剤の研究

ラムサール条約湿地「三方五湖」魚類生息状況調査事業（安全環境部） 4,183

ラムサール条約湿地「三方五湖」の貴重な自然環境の保全・活用に向けた基礎資料とするため、同湖の固有種をはじめとする希少な魚類の生息状況調査を行います。

事業期間 17年度～19年度
事業内容 湖域（水月湖、菅湖、久々子湖）および流入河川域（宇波西川外5河川）において定期的に魚類の捕獲調査を実施
調査対象 ハス、タモロコ、ナガブナ、イチモンジタナゴ等

まちづくり

県都の活性化の推進

- ⑧福井県県民ホール開館記念事業（総務部） 17,639
手寄地区市街地再開発ビル8階にオープンする県民ホールの開館に合わせ、一般公募団体を含めた県民参加型の催しを開催します。
開催期日 19年4月19日（木）～22日（日）
事業内容 ホールの特性を活かした演劇や音楽の公演
県民からの一般公募団体による発表
- J R福井駅観光情報発信事業（産業労働部） 1,184
J R福井駅のコンコース内プラズマテレビを活用して、画像や文字情報等で本県の観光地やイベントの情報を提供します。
事業期間 17年度～
- ⑨福井駅西口地下駐車場管理運営事業（土木部） 26,790
債務負担行為 162,471
福井駅周辺での路上駐車による交通渋滞を緩和し、中心市街地の交通の安全と円滑化を図るため整備を進めてきた福井駅西口地下駐車場について、指定管理者制度を導入し、供用を開始します。
施設概要（構造）鉄筋コンクリート造地下2階
（延床面積）10,853.4㎡
（収容台数）自走式200台（障害者用4台を含む。）
供用開始 19年10月1日（予定）

歴史、文化の香りたどようまちづくりの推進

- 福井城址整備事業（総務部） 162,000
歴史的遺産である福井城址について、県民に広く親しまれる憩いの場として整備を行います。
事業期間 17年度～19年度
事業内容 福井市と連携した御廊下橋の復元整備（県8,000万円）
- 一乗谷朝倉氏遺跡整備・活用推進事業（教育庁） 71,903
特別史跡一乗谷朝倉氏遺跡について、復元整備を促進するとともに、本県の観光振興とイメージアップに活用します。
事業期間 16年度～
事業内容 遺跡の発掘調査、復元整備
遺跡案内ボランティアの充実、誘客活動の実施
財源内訳 国1/2 県1/2

<豊かさが実感できる住環境の実現>

ゆとりと安心の住まい支援事業（土木部）	112,000
県産材を活用した優良な木造住宅の普及を促進するため、一定の要件を満たす木造住宅の取得に対し補助を行います。	
事業期間	18年度～20年度
補助対象	基礎要件 所定面積以上の敷地において、在来工法によって建設される県産材を40%以上使用した木造住宅 所定の耐震性、バリアフリー性、省エネ性を満たすもの 上質要件 克雪住宅、二世帯住宅、次世代断熱住宅
補助額	基礎要件該当 40万円/戸 基礎要件+上質要件該当 80万円/戸

<総合公園の整備>

丹南地域総合公園整備事業（公共）（土木部）	13,000
丹南地域において総合公園を整備します。	
事業期間	17年度～26年度
整備場所	越前市氷坂町ほか
事業内容	19年度 調査設計、用地買収

安全・安心

安全・安心な県民生活の実現

消費生活リーダー等支援事業（安全環境部）	1,200
県内各地域において消費生活に関する情報や学習機会をきめ細かく提供し、特殊販売（訪問販売をはじめとする無店舗販売）等に関するトラブルを未然に防止します。	
事業期間	18年度～20年度
事業内容	出前講座等で講師を務める消費生活リーダーを養成 講師等の人材およびパネル、ビデオ等の教材のリストを作成 消費者から依頼のあった講師の派遣および教材の貸し出し
福井県国民保護計画推進事業（安全環境部）	3,565
福井県国民保護協議会を開催するほか、県民に対して国民保護に関する知識の普及を図ります。	
事業期間	16年度～
事業内容	県国民保護協議会の開催、住民説明会の実施等
山間集落安全対策緊急支援事業（農林水産部）	12,000
集落近隣の過密林の間伐等を進め、山間集落を山地災害から守ります。	
事業期間	17年度～19年度
事業内容	間伐、整理伐、地表掻き起こし、被害木整理
補助率	県3/10（市町3/10 森林所有者4/10）

<p>木造住宅耐震診断促進事業（土木部）</p> <p>木造住宅の耐震化を促進するため、木造住宅耐震診断士を養成するとともに、住宅所有者が耐震診断に要する費用に対して支援します。</p> <p>事業期間 17年度～19年度</p> <p>実施主体 木造住宅所有者</p> <p>補助対象 昭和56年5月31日以前に建設された一戸建て木造住宅 （1件あたり3万円限度）</p> <p>補助率 （国4.5 / 10）県3 / 10（市町1.5 / 10 実施主体1 / 10）</p>	5,100
<p>小・中学校耐震化促進事業（教育庁）</p> <p>市町が実施する小・中学校の耐震診断と耐震補強工事に対して支援を行うことにより、小・中学校の耐震化を促進し、児童生徒の安全確保を図ります。</p> <p>事業内容 耐震診断への補助</p> <p style="margin-left: 40px;">事業期間 17年度～19年度</p> <p style="margin-left: 40px;">補助率 （国1 / 2） 県1 / 4 （市町1 / 4）</p> <p style="margin-left: 40px;">補助対象限度額 170万円 / 棟</p> <p>耐震工事への補助</p> <p style="margin-left: 40px;">事業期間 17年度～21年度</p> <p style="margin-left: 40px;">補助率 財政力指数0.5未満の市町 （国1 / 2） 県1 / 12 （市町5 / 12）</p> <p style="margin-left: 40px;">財政力指数0.5以上1.0未満の市町 （国1 / 2） 県1 / 16 （市町7 / 16）</p> <p style="margin-left: 40px;">補助対象限度額 2,400万円 / 棟</p>	43,800
<p>水源地域再建計画策定事業（土木部）</p> <p>足羽川ダムの建設を促進するため、ダム建設を前提とした池田町の将来ビジョンである「水源地域再建基本計画」の策定を支援します。</p> <p>事業期間 18年度～19年度</p> <p>実施主体 池田町</p> <p>補助率 県1 / 2（国庫）（実施主体1 / 2）</p>	9,500
<p>交通安全対策</p>	
<p>交通安全3S運動ステップアップ事業（部局連携：安全環境部・警察本部）</p> <p>交通事故を減少させるため、地域および職域で率先して「交通安全スロー・シグナル・シャイン（3S）運動」の実践・普及活動を行う交通安全3Sサポーターを養成し、その活動により県民全体の交通安全意識の向上を図ります。</p> <p>事業期間 18年度～20年度</p> <p>事業内容 交通安全3Sサポーターを募集し、県内4ブロックで研修会を開催</p>	2,293
<p>「見せる」反射材普及活動事業（安全環境部）</p> <p>夜間の交通事故を防ぐため、「見せる」反射材着用運動を展開します。</p> <p>事業期間 17年度～19年度</p> <p>事業内容 量販店等多くの人が集まる場所において自転車に反射材を取り付ける活動を実施</p>	4,253

違法駐車対策関係事業（警察本部） 37,236

放置車両の確認事務を民間委託することにより、良好な駐車秩序の確立を図ります。

事業期間 18年度～

事業内容 放置車両確認事務委託事業 駐車監視員2ユニット（4人）
放置違反金制度運用事業

子どもの安全・安心

子ども安心3万人作戦（部局連携：教育庁・警察本部） 23,391

登下校時の子どもの安全を確保するため、「110番の家」やPTA等3万人が連携し、通学路の要所に立ったり、巡回活動を行う等の見守り活動を支援し、全県での展開を図ります。

事業期間 17年度～

事業内容 全小学校区単位での子どもを見守る活動の実施
「子ども110番の家」を巡るウォークラリーの開催
小学校新入生に対する防犯ブザーの配付
小学校区単位での声かけ事案対応訓練の実施
「安全・安心マップ」を県警ホームページに掲載
活動参加者のボランティア保険料に対する支援

治安の向上

交番機能強化対策事業（警察本部） 95,686

交番相談員を全交番に配置することにより、空き交番対策を強化するとともに、警察官の街頭パトロール活動の充実を図ります。

事業期間 6年度～

配置数 39人（19年度9人増員）

職務内容 各種相談・届出を受けた場合の受理および警察官への連絡 等

来日外国人犯罪・広域組織犯罪対策事業（警察本部） 6,578

国際捜査官を育成するとともに、犯罪者に対処するための資機材を整備します。

事業期間 15年度～

事業内容 語学研修（北京語）
耐刃手袋、携行型フラッシュライトの整備

防災体制の充実

防災情報ネットワーク再整備事業（安全環境部） 1,703,939

県防災情報ネットワークで使用している地上無線の周波数移行工事を行うとともに、現在1ルートに限定されている県出先機関との通信手段について地上系および衛星系による2ルート化を図り、災害時の連絡・情報収集機能を強化します。

事業期間 17年度 実施設計、18年度～19年度 無線設備工事の実施

事業内容 （旧）60MHz （新）260MHzに伴う通信機器類の更新、衛星携帯設備機器の配備等

<p>⑧消防広域化推進計画策定事業（安全環境部）</p> <p>本県における消防の広域化を推進するため、消防組織法に基づき、上記計画を策定します。</p> <p>事業期間 19年度</p> <p>事業内容 県、市町、消防関係者で構成する計画策定委員会の設置、開催 委員会検討結果に基づく計画の策定</p>	500
<p>山村等防災情報強化対策事業（農林水産部）</p> <p>山地災害対策事業を効率的に実施するため、山地災害危険地区の見直しを行い、県民に情報を提供します。</p> <p>事業計画 17年度 山地災害地区の基準の策定および点検・見直し 18年度～ 土砂災害防止支援システム掲載による県民への情報提供</p> <p>財源内訳 国1/2 県1/2</p>	2,400
<p>洪水に強い排水機場整備事業（農林水産部）</p> <p>県営造成排水機場の洪水による被害を解消し、公共施設や農地等の被害を防止するため、洪水防災機能診断と防災対策工事を行います。</p> <p>事業期間 17年度～21年度</p> <p>財源内訳 県3/4 市町1/4</p>	36,000
<p>土砂災害防止支援システム整備事業（公共）（土木部）</p> <p>市町や住民に対し土砂災害警戒情報等を迅速に提供するため、土砂災害防止支援システムを構築し、県民の生命の安全を確保します。</p> <p>事業期間 15年度～19年度</p> <p>事業内容 基礎調査および危険箇所のデータ構築、機器更新</p>	50,000

文化・スポーツ・生涯学習の振興

県立図書館サービス向上事業（教育庁） 産業支援や遠隔地利用者、子ども向けサービスの充実等、県立図書館のサービス向上を推進します。 事業期間 18年度～ 事業内容 産業支援コーナーの運営 市町立図書館と連携した遠隔地利用者図書返却サービス 子ども室でのお話し会開催、学校との連携	2,428
恐竜博物館調査研究・展示事業（教育庁） 世界的にも注目されている勝山市北谷の地層において恐竜化石の発掘調査を実施するとともに、これまでの恐竜博物館の調査研究成果を発信する企画展を開催します。 事業内容 第3次恐竜化石発掘調査の実施（19年度～21年度） 夏期企画展、恐竜ふれあい教室、出前講座等の開催	172,102
県民スポーツ祭開催事業（教育庁） 競技スポーツと生涯スポーツの普及・振興のため、県民の誰もが気軽に参加できるスポーツ大会として、県民スポーツ祭を開催します。 事業期間 17年度～	13,500
ふくい県民文化総合推進事業（教育庁） 県民が広く文化・芸術に親しみ、楽しみ、学ぶことができる環境づくりを進めます。 事業期間 18年度～ 事業内容 ふくい子ども文化祭、ふれあいフェスティバルの開催 県立美術館が所蔵する絵画等を公共施設等へ貸出し展示 ボランティア活動家などのミニコンサートを公共施設等で開催	36,821
子どものための文化芸術促進事業（教育庁） 県内の子どもたちが少なくとも2年に1回は本物の芸術文化に触れることができるよう、芸術鑑賞・体験事業を充実します。 事業期間 18年度～ 事業内容 県立音楽堂公演での小中高生向けの無料鑑賞シートの設置 県立音楽堂での児童、園児のコンサート体験 学校での小中学生を対象とした芸術鑑賞教室の開催 県内外芸術家等の学校派遣やワークショップの開催	23,440
福井の歴史・文化発信事業（教育庁） 本県と石川県の文化交流企画として、歴史博物館において「白山」をテーマとした特別展を開催します。 事業内容 特別展「白山 - 祈りと癒しの山 - (仮称)」開催 (白山信仰、平泉寺関連資料等の展示) 開催期間 4月28日～6月3日	8,532

ITの活用

電子申請システム構築事業（総務部） 県と市町共同利用の電子申請・施設予約システム（ふくe-ネット）の運営および普及促進を行います。 運用開始時期 19年3月 負担割合 システムの開発経費と運用経費は県と市町で1/2ずつ負担	131,673
OSSシステム運営事業（部局連携：総務部・警察本部） 個人やディーラーが自動車税、車庫証明等自動車保有に要する諸手続きを、インターネットを通じて一括して行うことができるOSS（ワンストップサービス）システムの導入を進めます。 整備期間 17年度～20年度	301,716
ふくいIT Blog開設事業（産業労働部） 県内情報サービス企業等が情報発信し、IT関係の就業に関心のある学生等と気軽に就職相談等の情報交換を行う場（Blogサイト）を提供し、企業の人材確保を支援します。 事業期間 18年度～20年度	2,413
学生と情報サービス企業との交流促進事業（産業労働部） 県内大学等の学生に対し、県内の情報サービス企業が有する先端技術等を学ぶ機会を設けることで、企業への理解を深めるとともに優秀な人材の確保を支援します。 事業期間 18年度～20年度 事業内容 IT先端企業に学ぶ講座の開催	1,500
CALS/EC整備事業（土木部） 公共事業等の透明性、業務の効率化および県民への情報提供を推進するため、CALS/ECシステム（公共事業支援統合情報システム）を整備します。 整備期間 15年度～19年度 整備概要 情報共有システム、電子調達システム、電子納品システム 19年度 工事、測量・設計委託等に関する各システムの整備を完了し、本格運用を開始 （工事250万円以上、測量・設計委託等100万円以上）	206,857
⑨遺失物管理システム整備事業（警察本部） 遺失物法の改正（19年12月施行予定）を受けて、県内の各警察署単位で取り扱われていた落し物に関する情報を集約するとともに、インターネットによる公表を行い、落し物の早期発見、返還を図ります。 整備期間 19年度 整備概要 遺失拾得管理システム、インターネット公表システム	52,217

災害に強い県土づくり

～ 16年7月福井豪雨災害対策 ～

1 被害を受けた方々の生活支援	予 算 額 (単位：千円)
被災者住宅再建資金無利子貸付事業 被災世帯が住宅の改築、補修等を行う際に利用する借入金について、5年間無利子とするため、利子補給を行います。 申込期限 17年度末 利子補給対象借入限度額 全壊の場合 2,000万円 半壊の場合 1,000万円 一部破損、床上浸水の場合 300万円	9,189
2 再度災害の防止	
(1) 激甚災害対策特別緊急事業	
河川激甚災害対策特別緊急事業(公共) 浸水家屋数が2,000戸以上である等の激甚な災害が発生した河川について再度災害を防止するため、短期間で河川の大規模な改良を行います。 事業期間 16年度～20年度 対象箇所 足羽川(福井市日野川合流点～板垣橋付近) 事業内容 築堤復旧、堤防補強、河床掘削、低水護岸、橋梁架替等 事業延長 6,000m	2,000,000
砂防激甚災害対策特別緊急事業(公共) 激甚な災害が発生した地区の荒廃渓流について、再度災害を防止するため、緊急かつ集中的に砂防設備工事を行います。 事業期間 17年度～19年度 対象箇所 50箇所 事業内容 砂防堰堤等	4,300,909
治山激甚災害対策特別緊急事業(公共) 激甚な災害が発生した林地について、再度災害を防止するため、緊急かつ集中的に復旧整備を行います。 事業期間 17年度～19年度 対象箇所 10箇所 事業内容 治山ダム等	229,320
(2) 災害関連公共事業	
河川等災害復旧助成事業(公共) 災害箇所を含めた一連区間の再度災害の防止のため、災害復旧と併せて河川の大規模な改良を行います。 事業期間 16年度～20年度 対象箇所 2箇所(足羽川、鞍谷川)	3,378,144

